

行政調査報告書「環境首都推進特別委員会」

平成 20 年 7 月 29 日(火)～31 日(木)

■福岡県大牟田市『ごみ袋の有料化について』

福岡県下 90%の市町村（平成 16 年度）で実施。大牟田市は、自主再建を目指した「財政再建緊急 3 か年計画 2004」を策定し、受益と負担の見直しの中で導入を図った。

目的は、①ごみ減量と資源化促進、②ごみ排出者としての意識向上、③最終処分場延命化、④ごみ処理経費軽減。

手数料の使途は、①指定袋の作成など有料化の費用経費、②ごみ減量・資源化推進の助成・啓発、③ごみ処理施設の整備費、④資源ごみの収集充実、⑤最終処分場の整備。その結果、燃えるごみ量が有料化前と比較して、18%減となった。



■広島県広島市『家庭系生ごみリサイクル研究会について』

昭和 50 年「ごみ非常事態宣言」を発し、全国に先駆けて 5 種類分別を開始した。研究会は、環境への負荷を小さくするため「ゼロエミッションシティ広島」の実現に向けて、生ごみの減量・リサイクルを具体的に検討するために設置。エコクッキングの普及・生ごみ減量の必要性の周知、生ごみの堆肥化・リサイクル方法の周知、生ごみ処理機の普及促進、統一的な生ごみリサイクルシステム構築の検討、全市的なリサイクルシステムの検討などに取り組んでいる。



『水素エネルギー利用の普及啓発について』

新エネルギーの利用や地球温暖化防止対策の普及啓発を目的とし、平成 18 年に水素自動車を全国で初めて公用車として導入した。大気汚染物質や温室効果ガスを排出しないクリーンな次世代エネルギーとして注目されている。

■岡山県備前市『備前みどりのまほろば協議会について』

協議会は、商林漁業団体、NPO、行政などで構成されている。①市民太陽光ステーション、②省エネルギーサービス、③グリーン熱サービスなどの各種事業を行うほか、環境にやさしい人づくりを目指して普及啓発活動を行っている。

『備前グリーンエネルギー株式会社』

まほろば協議会の理念を地域エネルギー事業というかたちで具体化し、市民参加のもとに推進するための事業会社として 2005 年に設立。事業の仕組みは、①事業会社が初期投資資金を市民からの出資により調達し、省エネルギーや自然エネルギーの設備を設置。②協議会は、事業実績にあわせて補助金を事業会社に支払う。③設備の設置先は、エネルギーサービス料金を一定期間事業会社に支払う。④事業会社は、出資した市民に対して、エネルギーサービス料金をもとに返還・分配する。実績は、年間CO₂削減量 560 トン（平成 18 年度）。

